



Title	新規参入支援における親方農家の重要性：北海道豊浦町を事例として
Author(s)	菊池, 敬太; 東山, 寛
Citation	北海道大学農経論叢, 76, 59-67
Issue Date	2023-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/88753
Type	bulletin (article)
File Information	07_kikuchi.pdf



[Instructions for use](#)

新規参入支援における親方農家の重要性 —北海道豊浦町を事例として—

菊池敬太・東山 寛*

The Importance of Master Farmers in Supporting Agricultural Newcomers —A Case Study of Toyoura Town, Hokkaido—

Keita KIKUCHI, Kan HIGASHIYAMA *

Summary

Newcomers are becoming more and more important in Japanese agriculture, where the number of farmers is decreasing and farming issues are becoming more serious. For the success of newcomers in agriculture, the roles played by local farmers, who are called “support farmers” and “guardians,” are significant.

The purpose of this paper is to analyze the relationships between newcomers and people involved in support for newcomers, including master farmers, and to clarify the importance of master farmers in supporting newcomers. We carried out a case analysis by taking up the effort to support newcomers to strawberry farming in Toyoura Town, where the organization of master farmers is greatly involved in the training system.

In Toyoura Town, in addition to the local government that runs the training system and the farmers who actually accept trainees, many other people are also involved in the support for newcomers. In that situation, newcomers built relationships with many people, mainly master farmers, and these relationships were utilized in various situations.

The roles played by master farmers in supporting newcomers were (1) education on farm management for trainees, (2) networking with farmers and local residents, (3) provision of farmland information, and (4) providing advice after starting farming. As these roles are closely related to the success of newcomers, we were able to confirm the importance of master farmers. In addition to providing information on farmland and vacant houses, local residents supported the lives of newcomers through daily interactions, such as sharing food. Furthermore, it was suggested that senior newcomers are very understanding of newcomers and may play an important role in the same way as master farmers. In addition, local companies and related organizations were also involved in supporting newcomers.

Key words : Newcomers, Support farmer, Local residents, Senior newcomers

1. 研究の背景

農業経営体数が減少し、担い手問題が深刻化し

ている我が国農業において、新規参入者の重要性はますます高まっている。特に後継者を確保できずに高齢で離農してしまう農家が多い地域にとっては、地域外からの新規参入者がいなければ地域農業が維持できないという状況も見られる。現

*Corresponding author: khiga@agr.hokudai.ac.jp

在、全国各地で新規参入者受け入れの取り組みが行われており、独自の支援制度を持つ市町村も多い。北海道においても、数多くの市町村で新規参入者の受け入れが行われており、市町村ごとに様々な新規参入支援制度が作られている。

新規参入のプロセスは大きく分けて、①就農地域の選択、②就農地域での研修、③独立・就農、④定着と整理することができる。①においては自治体等の受け入れ窓口となる組織の果たす役割が大きい、②においては、研修生に農業技術などを教える地元農家の役割が重要になる。新規参入者と地元農家との関係は就農後も続いていくものであり、良好な関係を維持することが新規参入者の定着にも繋がっていくと考えられる。さらに、地域での生活という観点で考えると、農家以外の地域住民との良好な関係づくりも、新規参入者の定着に繋がっている可能性がある。

新規参入における地元農家の重要性については、島(2013)や原(2002)で示唆されているように、「橋渡し役農家」「後見人」(註1)と呼ばれる農家が新規参入者の定着に重要な役割を果たしていると考えられる。新規参入研究においては、このような役割を持つ農家の呼び方は様々あるが、本論文では、新規参入者支援に関わる地元農家を「親方農家」、親方農家のうち実際に研修生を受け入れている農家を「受け入れ農家」と呼ぶことにする。受け入れ農家は就農希望者に対して農業技術を教えるのはもちろん、新規参入支援において様々な役割を担っていると考えられる。また、他の親方農家や地域住民についても、新規参入者との関係を深める中で、何らかの助力をしている可能性がある。しかし、実際に新規参入者が親方農家や地域住民らとどのような関係を築き、どのような恩恵を受けているかという実態について述べた研究はほとんどない。

本論文の課題は、新規参入者と親方農家を含む新規参入支援に関わる人々との関係を分析し、新規参入支援における親方農家等の重要性について明らかにすることである。以下の事例分析では、研修制度に親方農家の組織が大きく関わっている豊浦町のイチゴの新規参入支援の取り組みを取り上げる。以下では第2節で豊浦町における新規参入支援の実態について述べ、第3節で新規参入者

と親方農家等との関係について分析する。最後に第4節では、分析結果を基に親方農家等の重要性について結論を述べる。

なお、聞き取り調査は2022年に町担当者1名、受け入れ農家1名、新規参入者4組8名(就農1年目1組、研修生3組)に対して行った。

2. 豊浦町における新規参入支援の実態

1) 豊浦町の概況

豊浦町は胆振管内の西端に位置し、人口は3,628人(2022年11月30日現在)である。噴火湾に面して町が広がっており、ホタテの養殖が盛んである。内陸側は山がちな地形となっており、七戸(1986)が指摘する「櫛の歯状」の集落構造となっている。海沿いを走るJRの駅と漁港を中心に町が形成されており、内陸側は川沿いに農地が広がっている。町内は、豊浦駅を中心とした一番の市街地である豊浦地区、大岸駅を中心とした大岸地区、礼文駅を中心とした礼文華地区に分けることができる。特産品としてはホタテの他にイチゴ、養豚が挙げられるが、アサツキの生産も盛んである。

2020年農林業センサスによると、農業経営体数は86経営体であり、そのうち団体経営体は15となっている。また、総農家戸数82戸のうち販売農家は74戸である。

洞爺湖町、伊達市大滝地区とともにとうや湖農協の管内にあり、同農協豊浦町地区から出荷されるイチゴは「豊浦いちご」として商標登録されている。豊浦いちごを生産する「いちご耕作組合」(農協の部会)の組合員数は2012年時点では37戸だったが、2021年時点では31戸となっており、高齢化による離農が進行している。

2) 新規参入支援制度の概要

(1) 現制度設立の経緯

豊浦町では特産品であるイチゴの生産を維持するために2002年度から新規参入支援を開始し、2022年現在では6戸の新規就農者がイチゴ農家として定着している。以前は農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の準備型を利用しながら受け入れ農家での研修を行っていたが、研修の取りやめによる同資金の返還問題などが発生することがあったため、2019年度からは地域おこし協力

隊制度を利用して研修を行っている。また、2018年には廃校を「いちご分校」という研修施設に整備し、翌年から運用が開始されている。

地域おこし協力隊の募集は毎年行われ、2019年に1組、2020年に2組、2021年に1組が採用されている。この4組は農業支援員として採用され、農業研修を受けることが主たる活動内容となっている。研修期間中は豊浦町の会計年度任用職員となり、給与が支払われる。活動は原則4月から開始する。地域おこし協力隊としての任期は3年であり、研修期間も3年となっている。

以降では詳細な調査が可能だった2019年度以降の現制度に焦点を当て、分析・考察を行っていく。

(2)研修施設「いちご分校」の概要

いちご分校（以下「分校」とする）は大岸地区にある研修施設である。研修用の50 mハウス8棟の他、冷蔵冷凍庫付の出荷調整室、加工室、宿泊室、研修室（会議室）などがある。イチゴ栽培に必要な機械（除雪機、トラクター、防除機、畝立て機等）は一通り揃っており、新規参入者は就農後も利用料を支払うことで分校のハウスや機械

を使用することができる。

イチゴの収穫時期には毎日夕方5時頃に分校まで農協が集荷に来る。また、ゴールデンウイークなどには新規参入者が分校で直売会を行うこともある。加工室の利用料金は夏4時間200円、冬4時間220円であり、いちごのタルトを焼いて道の駅で販売している農家もいる。また、就農希望者の農業体験時の宿泊場所としても利用されている。なお、分校は町が管理しているが、常駐の職員はいない。

(3)研修から就農までの流れ

豊浦町における新規参入者の就農までの流れを図1に示す。就農希望者はまず、就農フェアに参加するかインターネットで情報を集めるなどして豊浦町のことを知り、町担当者とは話をする。そして豊浦町での就農を希望した場合、研修生になる前に一度豊浦町を訪れて農業体験を行う。農業体験の日数は決まっていないが、内容としては受け入れ農家の元で農作業を行うというものになっている。そして地域おこし協力隊に応募し、審査を受けて研修生となる。研修期間中は町営住宅に住むことになる。

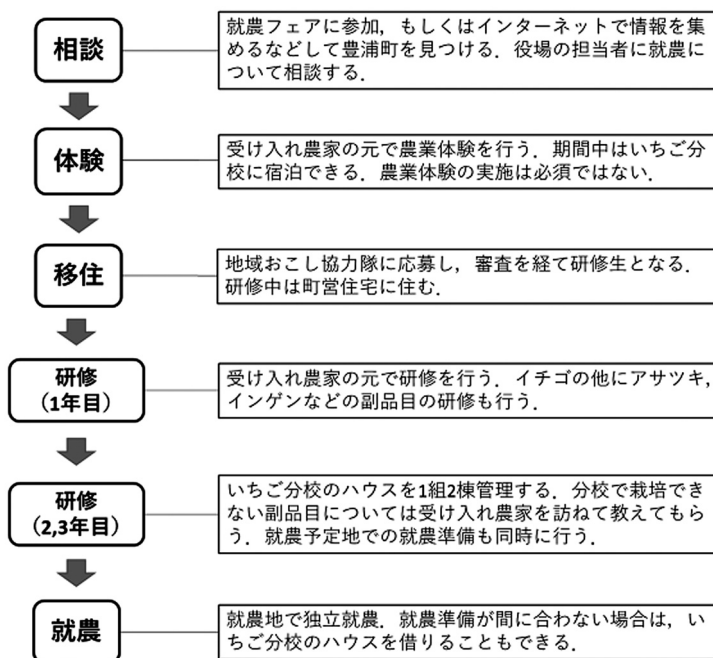


図1 豊浦町の就農フロー

資料：聞き取り調査より筆者作成

研修1年目は受け入れ農家の元で研修を行う。研修内容は受け入れ農家に一任されており、農家ごとにその内容は異なるが、イチゴ栽培についての技術を学ぶことが基本である。また、豊浦町のイチゴ農家（夫婦2人）ではイチゴで50mハウス2棟と副品目（ユリ、アサツキ、インゲン、ギョウジャニンニク、ブロッコリーなど）を栽培するのが基本的な経営モデルとなっている。副品目については自身の受け入れ農家が栽培しているものを選ぶ新規参入者が多い。なお、現在受け入れ農家は3軒おり（全て大岸地区）、研修生が入ってくるごとに1軒ずつローテーションして受け入れている。研修生が受け入れ農家を選ぶことはできず、基本的に1年目は終始同じ農家の元で研修を受けることになる。

研修2年目以降は、基本的に分校のハウスを研修生で管理することになる（1組2棟）。専門の指導員などはないが、受け入れ農家が見に来てくれたり、手伝ってくれたりすることもある。分校で栽培できない副品目については、親方農家の所に教わりに行くことになる。また、分校での研修と同時に就農準備も進めていく必要がある。就

農1年目からイチゴを収穫するためには、前年の夏頃には苗を定植しておく必要がある。ハウスの準備も考えるとなるべく早い時期に就農地を決めて準備を始める必要がある。なお、研修生が生産したイチゴの売り上げは、後述する「企業組合豊浦農業親方ネットワーク」の収入となる。

そして3年間の研修を終え、独立・就農する。就農後の経営については基本的に本人の裁量に委ねられるが、イチゴと副品目の販売先としては農協出荷が基本となっている。しかし、有機農業を行う人や軒先で直接販売をする人もおり、一定程度多様な経営展開が見られる。就農地については、町や農業委員会などから農地情報を集め、研修生自身で探すことになる。また、農地に隣接した住宅を確保できることが理想であり、多くの新規参入者は空き家を改修するなどして農地近くに住宅を確保している。

(4)補助金等の支援制度

豊浦町において新規参入者が利用する補助金等について表1に示す。研修中は地域おこし協力隊制度において交付される特別交付税を利用して、町が様々な補助を行う。他地域と比べると地域お

表1 新規参入者が利用する支援制度

	支援主体	金額・内容
・研修期間中（地域おこし協力隊任期中）		
地域おこし協力隊としての給与	町*	月額142,000円/人、夫婦で284,000円（夏・冬のボーナスあり、合計2.4か月分）
家賃補助	町	上限月額5万円/組
光熱水費補助	町	月額15,000円/組
通信費	町	月額5千円/組
車両借上費・燃料費	町	月額2万円/組
活動費	町	年間50万円程度/組
・就農時、就農後		
経営開始資金	国	月額187,500円/組 3年間
経営発展支援事業	国、道	上限750万円/組 機械・施設等導入にかかる経費を助成
起業支援補助金（地域おこし協力隊）	町（特別交付税）	200万円/組 ハウスの取得などに充てられる
初期投資助成	町	上限250万円、農用地等の取得に係る経費の1/2を助成
住宅賃貸借助成	町	上限月額15,000円、賃借料の1/2を助成 最長5年間
農地及び農業用施設賃貸借助成	町	賃借料の1/2 最長5年間
固定資産税助成	町	固定資産税額の1/2 最長5年間

資料：町資料、聞き取り調査より筆者作成。

注1）研修期間中の支援については、地域おこし協力隊制度において国から交付される特別交付税をもとに町が行なっている。

こし協力隊としての給与水準は相対的に低い印象を与えるが、家賃補助などの給与以外の補助が充実している。新規参入者の実感としては、イチゴの研修制度においては研修期間中に給与がもらえるという地域はほとんどないため、もらえるだけでありがたいとのことであった。しかしながら、就農に向けた資金を貯めるという点では十分な額ではないとの意見もあった。

新規参入者は研修中に認定新規就農者となり、就農後は経営開始資金を受給する。初期投資に関しては、経営発展支援事業、起業支援補助金、初期投資助成を利用するのが通例となっている。その他、住宅賃貸借助成や農地及び農業用施設賃貸借助成などの制度もあるが、新規参入者の多くは就農時に住宅や農地を購入している。

(5)企業組合豊浦農業親方ネットワークの概要

企業組合豊浦農業親方ネットワーク（以下「親方ネットワーク」とする）は、豊浦町の親方農家で役員が構成される一般社団法人である。2022年現在で役員は9名おり、うち4名がイチゴ農家である。その他、畑作農家や酪農家も役員になっている。親方ネットワークでは1年に5、6回ほど理事会を行い、研修制度や分校などについて話し合いをしている。会議には町の担当者も参加し、決定された事項には町も対応することになる。

親方ネットワークが設立されたのは、分校が整備されたのと同時期である。現在の受け入れ農家を中心となって町にイチゴ研修施設の整備、より効果的な新規参入支援制度の創設を要請し、分校の整備、地域おこし協力隊制度を利用した現制度の設立が行われた。その際、町から親方農家組織を作ってほしいとの要請があり、親方ネットワークが作られた。なお、分校の整備、新規参入支援制度の設立に関しては、農業コンサルタントの助言も参考にしている。

(6)研修制度の特徴及び問題点

豊浦町の新規参入支援の特徴をまとめると、①地域おこし協力隊制度を利用しつつ町が様々な補助を行っている、②1年目の研修は受け入れ農家に一任され、2、3年目の実践的な研修については専用の研修施設を使って行う、③親方ネットワークという親方農家の組織が作られ、研修に関する意思決定を行っている、となる。

以下では、関係者から指摘された研修制度の問題点について述べる。

まず、研修内容についてである。豊浦町においては、研修生（地域おこし協力隊）の採用は町が行い、研修は受け入れ農家が行うというように役割が明確に区分されており、双方が採用や研修について口を出すということはほとんどない。よって、研修内容は画一的ではなく、受け入れ農家ごとに異なっている。丁寧に研修生を指導する農家もいれば、何か聞かれれば答えるが、基本的には「見て学べ」というスタンスの農家もいる。どちらの方がいいとは一概には言えないが、研修生の中には「そもそも自分が何をわからないのかもわからない」と話す者もいた。このことから、受け入れ農家に研修を一任する現制度には改善の余地があると言えるだろう。また、「1軒だけでなく、色々な農家の所に行ってみたかった」という意見も見られた。よって、受け入れ農家と研修生のマッチング、ローテーションの仕組みについても、再検討すべき点がある可能性があると言える。受け入れ農家側としても、研修生の選考にも関わりたいという思いがあった。町・受け入れ農家・新規参入者の密な意思疎通が必要な状況であると言えるだろう。

次に、農地問題についてである。新規参入者は町や農業委員会から農地の情報を提供されて就農地を検討するが、条件の良い農地はなかなか見つからないという現実がある。このような状況になっている要因として、以下の3点が考えられる。1点目は、農地情報が町と農業委員会の間で必ずしも共有されていないということである。そのため新規参入者は両者からの情報を集めて吟味する必要がある、それが手間となっている。2点目は、就農可能な農地（主に水田）はほとんどが牧草地として畜産農家に利用されており、新規参入者に譲ってもらえないということである。3点目は、櫛の歯状の集落構造から生まれる地区ごとの分断である。前述のように、豊浦町は丘陵を境に豊浦地区、大岸地区、礼文華地区に分けられる。現在では車があれば地区間の移動は容易にできるが、古くからの地元農家には、「山を越えたら別の社会」という固定観念があると考えられる。そのため、受け入れ農家も地区内で狭いコ

コミュニティを形成しており、他の地区の情報はほとんど提供できない。現在の受け入れ農家は全て大岸地区の農家であり、他地区に良い条件の農地があっても情報を得られないという実態があると考えられる。この点については、まさに七戸（1986）が指摘する分断構造の弊害と言えらるう。

3. 新規参入者と新規参入支援に関わる人々の関係

本節では新規参入者の事例をもとに、豊浦町における新規参入者と親方農家等との関係について分析する。研修生の受け入れ農家としては、イチゴ・アサツキ・インゲンを栽培しているE農家、イチゴ・水稲・ギョウジャニンニクを栽培しているF農家、イチゴ・花卉（ユリなど）を栽培しているG農家がいる。

1) 新規参入者の概要

(1)事例1「A夫婦」(就農1年目)

A夫婦は夫婦ともに道内出身である。夫は畑作農家に生まれ、前職は道庁の職員だった（農業職）。研修に入る前は札幌の本庁にいたが、日高や空知で働いたこともあった。いつかは自分で農業をしたいという想いがあり、施設園芸で新規就農者を募集している場所を探していた。豊浦町を選んだ理由としては、夫の実家に近いことと、「豊浦いちご」というブランドに関わりたいたいという想いがあったことが挙げられる。就農フェアにも参加したことはあったが、夫が職場などで情報を集めていた。

現在はイチゴハウス（50m）3棟、ブロッコリー0.9haを栽培している。元々は大岸地区での就農を考えていたが、条件にあった農地が見つからずに礼文華地区で就農した。研修2年目の夏頃に礼文華の親方農家から「親戚が農地と住宅を手放す予定だ」との連絡があり、農地と倉庫付きの住宅を確保することができた。イチゴは軒先での直接販売も行い、ブロッコリーについては栽培面積を拡大していく計画である。研修はE農家の下で行った。

(2)事例2「B夫婦」(研修3年目)

B夫婦は元々茨城県で、夫は運転手、妻は事務員をしていた。イチゴ農家になりたいという想い

から、イチゴで新規就農者を受け入れている地域を探していた。インターネットで情報を探し、栃木県や静岡県の産地も考えたが、支援制度が充実しており、農家からしっかりと教育を受けられるという点で豊浦町を選んだ。また、決定前に1週間の農業体験をし、豊浦の人に惹かれ魅力を感じたと話している。

就農予定地は大岸地区である。イチゴの他にはインゲン、ギョウジャニンニクを栽培する予定である。農地探しに苦労し、最終的には自身の受け入れ農家であるF農家の農地を分けてもらうことになった（決定したのは研修2年目の3月頃）。住宅については農地の近くに建設予定であり、それまでは町営住宅から通う予定である。

(3)事例3「C夫婦」(研修3年目)

C夫婦は元々札幌市で、夫婦ともにシステムエンジニアをしていた。農業への憧れがあり、札幌市で行われた就農フェアに参加し、豊浦町と出会った。収益性を重視して就農地を探しており、豊浦町のイチゴを中心とした施設園芸に惹かれた。研修生になることを決める前に農業体験も行った。

就農予定地は大岸地区である。イチゴの他には花卉のユリを栽培する予定である。町から示された候補リストに載っていた農地に目を付け、日頃からそこに就農したいと地域の人に話していた。その結果、その地域の町内会長に紹介してもらい、就農地とすることができた。就農地は研修2年目の春頃に決定した。農地に隣接する住宅は、借りていた人がちょうど出て行くタイミングだったため、購入することができた。改修してそこに住む予定である。研修はG農家の下で行った。

(4)事例4「D夫婦」(研修2年目)

D夫婦は元々千歳市で、夫は自衛隊員、妻はネイリストをしていた。震災やコロナ禍をきっかけに都市での暮らしに不安を感じ、食べ物を自分で作って生きていきたいと考えようになった。豊浦町のホームページを見て町に電話をし、農業体験をして研修を受けることを決めた。夫婦それぞれの実家の中間に位置していることもあり、豊浦町を選んだ。

就農予定地は大岸地区である。イチゴの他にはインゲン、アサツキを栽培する予定である。就農

後は有機農業に取り組みたいと考えている。農地については、町の担当者から1年目の4月に農地情報の提供を受けた時から候補地を絞り、1年目の終わり頃には決定した。その時から就農予定地での作業も始めている。家については農地近くの空き家を改修して住む予定である。受け入れ農家はE農家である。

2) 新規参入者と親方農家の関係

以下2)～4)では、豊浦町における新規参入者と親方農家等の関係、及び親方農家等が新規参入支援において果たしている役割について分析する。

まず、受け入れ農家についてである。事例地域において、新規参入者は受け入れ農家を通して様々な人々との関係を作っていた。受け入れ農家の主な役割は研修を通じて新規参入者に農業技術などを教えることであるが、他の農家や地域住民との関係づくりのきっかけという役割も担っていると見える。また、新規参入者が農業に関して困ったことがあれば相談に乗るという役割も果たしていた。

次に、研修生自身の受け入れ農家以外の親方農家についてである。研修1年目は基本的に1件の農家につききりで研修を受けることになるが、研修がその農家だけで完結するわけではない。例えば、研修生が就農後栽培したいと考えている品目を自身の受け入れ農家が栽培していない場合、他の親方農家に教を乞うこともある。また、A夫婦は受け入れ農家ではない親方農家から農地の情報を得ることで就農地が見つかっている。よって、受け入れ農家以外の親方農家とも関係を築いていくことが必要だと言える。

3) 新規参入者と地域住民の関係

就農希望者が地域を選ぶ際に重視することとして、就農後見込まれる農業所得や地域における商業施設の有無、教育環境などがあると考えられる。しかし、就農後の定着という観点で考えると、その地域にどのような住民がいて、新規参入者は住民らとどのような関係を作れるかということも同様に重要である。

事例地域においてC夫婦は、地域住民が積極的に自分達を地域の一員として受け入れてくれていると感じていた。B夫婦は、野菜のおすそ分けな

どの地域文化に魅力を感じていた。A夫婦は、地域住民の人柄の良さや町の雰囲気の良さが豊浦町の魅力であると話していた。これらのことから、豊浦町は新規参入者に対して開かれた地域だと言える。同時に、地域住民の新規参入者に対する受け入れ姿勢や日常的な付き合い方が、新規参入者の定着に一定の影響を及ぼす可能性があると言えるだろう。

また、農地の確保においても地域住民の果たす役割は大きい。事例においては、C夫婦が地域住民と日頃から関わっていたおかげで町内会長に農地を紹介してもらうことができた。条件の良い農地と住宅を確保するためには、どこにそれらを手放そうとしている人がいるかどうかというタイムリーな情報が必要であり、農業委員会や町といった公的機関が把握し切れていない情報もある。よって、地域の情報に精通している地域住民の働きが必要なのである。

その他にも、新規参入者が中古のハウスや機械を探す際には農家の他、農協、農機メーカーなどからも情報を集めていた。さらに、A夫婦が副品目としてプロッコリーを選んだのは普及センター職員の提案がきっかけである。このように豊浦町においては、間接的ではあるが、地域住民や地域の企業、関係機関なども新規参入支援に関わっていることがわかった。

4) 新規参入者と先輩新規参入者の関係

最後に、研修生同士の関係や先輩新規参入者(A夫婦)の役割について述べる。まず、研修生は地域おこし協力隊の活動として、月1回もしくは2か月に1回集まって定期的なミーティングを行っている。その時には町の担当者も参加し、A夫婦が参加することもある。ミーティングでは様々な情報共有が行われる。ミーティング以外にも隊員どうして作業を手伝い合うこともあり、相互扶助の関係ができていく。同じ研修生という目線で多くの情報が得られるということは研修生にとって重要であり、より多くの情報を共有していきたいと話す研修生もいた。

先輩新規参入者は、研修生の相談相手としての役割を果たしていた。自身も研修を経験してきた先輩新規参入者は研修生の気持ちを理解でき、研修生にとって親方農家には言いにくいことも言え

る存在であった。A夫婦の夫は道庁に勤めていたということもあり、補助金の申請や就農計画の書き方などについて、研修生から相談を受けていた。また、町の担当者は異動などによって変わることがあるが、先輩新規参入者は、基本的にずっと地域に居続けることになるので、研修生の長期的な支援にも関わりやすい。

4. 結論

以上、豊浦町における新規参入者と親方農家等との関係について分析してきた。豊浦町では、研修を運営する自治体、実際に研修を行う受け入れ農家のみならず、多くの関係者が新規参入支援に関わっていた。その中で、新規参入者は親方農家を始め多くの人々と関係を築き、その関係を様々な場面で生かしていた。

図2は豊浦町における新規参入支援に関わる主体の役割について、分析結果を整理して示したものである。分析を通して明らかになったのは以下の3点である。

第1に、親方農家は、①研修生への農業経営に関する教育、②農家や地域住民との人脈作り、③農地情報の提供、④就農後の相談役という役割を

果たしていた。これらはどれも新規参入者の就農及び定着に密接に関わるものであり、新規参入支援において親方農家が重要な役割を果たしていると言える。

第2に、親方農家同様、地域住民も農地情報や空き家情報を提供していた。さらに、地域住民の新規参入者に対する受け入れ姿勢や日常的な付き合い方が、新規参入者の定着に一定の影響を及ぼす可能性が示唆された。

第3に、先輩新規参入者は、経験者として研修生の気持ちを理解できる相談役としての役割を果たしていた。

新規参入支援において親方農家が果たす役割は数多く、事例地域においては町と並び親方農家が最も重要な関係者であった。しかしながら、地域住民や先輩新規参入者もそれぞれ重要な役割を果たしており、新規参入支援において欠かすことのできない存在となっている。より良い新規参入支援の取り組みを行うためには、これらの関係者を引き込み、ともに新規参入者を支援していくことが必要だと言える。

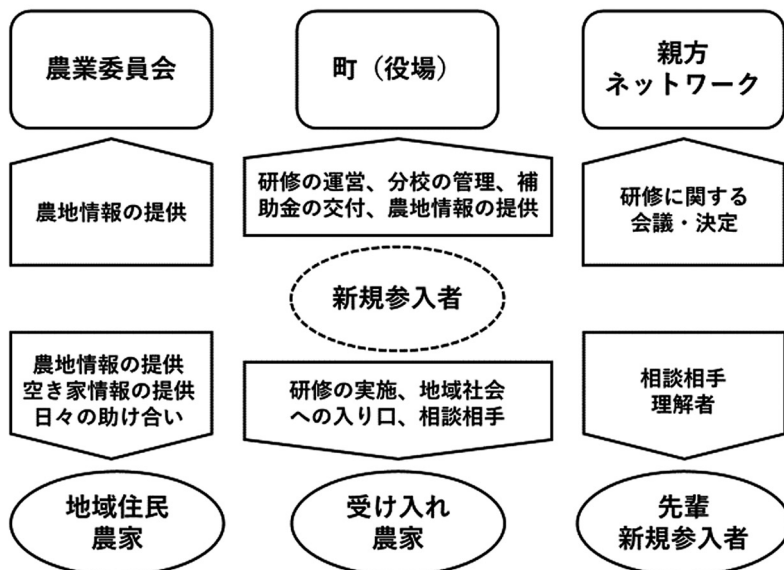


図2 新規参入支援において各関係者が果たす役割

資料：聞き取り調査より筆者作成

註)

註1) ここでの「後見人」とは、新規参入者を親のようにサポートする人という意味であり、法律上の「後見」とは意味が異なる。

参考・引用文献

- [1] 内山智裕 (1999) 「農外からの新規参入の定着過程に関する考察」『農業経済研究』70(4): 184-192.
- [2] 七戸長生 (1986) 「日高・胆振の農業構造 — 分断の構造の克服—」北海道農業構造研究会『北海道農業の切断面 — その構造と特質—』: 3-14

[3] 島義史 (2013) 「農業への新規参入における橋渡し役農家の役割 — イチゴ作新規参入者を対象として—」『農林業問題研究』49(2): 274-279.

[4] 花田真帆路・柳村俊介 (2020) 「造成・分譲型新規参入の特徴—北海道浦河町イチゴ団地の事例分析—」『北海道大学農経論叢』73: 11-22.

[5] 原珠里 (2002) 「新規参入者のサポートネットワーク」『村落社会研究』8(2): 24-35.

[6] 原珠里 (2007) 「有機農業を目指す新規参入者が受けるサポートと地域社会」『関東東山東海農業経営研究会』97: 51-57.

要約

新規参入の成功において、「橋渡し役農家」「後見人」と呼ばれる地元農家の果たす役割は大きい。事例とした豊浦町において、新規参入者は親方農家を中心に多くの人々と関係を築いており、その関係が様々な場面で生かされていた。親方農家が新規参入支援において果たす役割としては、①研修生への農業経営に関する教育、②農家や地域住民との人脈作り、③農地情報の提供、④就農後の相談役があった。これらの役割は新規参入の成功に密接に関わるものであり、親方農家の重要性を確認することができた。地域住民は農地・空き家情報の提供を行う他、おすそ分けなどの日常的な交流を通して新規参入者の生活を支えていた。また、先輩新規参入者は新規参入者にとって良き理解者であり、親方農家と同様に重要な役割を果たしている可能性が示唆された。この他、地域の企業、関係機関なども新規参入支援に関わっていた。

キーワード：新規参入者，親方農家，地域住民，先輩新規参入者

